

完全週休2日制・週休2日制工事実施要領

(目的)

第1条 建設業界では、若手や女性技術者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題となっており、建設現場における労働環境の改善が求められている。このため、愛知県では、企業や労働者の労働環境改善に向けた意識向上を図るとともに、建設業の週休2日への更なる普及に向けて取り組むこととする。

(対象工事)

第2条 愛知県建設局又は都市・交通局の発注工事で、設計書の単価適用日が令和4年10月1日以降の次に掲げる工事を対象とする。ただし、公共建築工事費積算基準を適用する工事は除く。

(1) 発注者指定型

発注者が対象工事を指定することにより、企業や労働者の労働環境改善に向けた意識向上を図り、週休2日の取組を促進するもので、現場条件等によって工期延期が生じかねない不確定要素が少なく、週休2日の確保が可能な工事を対象とする。

(2) 受注者希望型

受注者自らが取り組むことにより、労働環境改善に向けた意識の向上を図るもので、発注者指定型以外の全ての工事を対象とする。ただし、災害復旧工事等発注者が週休2日制工事に適さないと判断した工事は除く。

(週休2日制の形式)

第3条 週休2日制の形式は、次に掲げるとおりとする。

(1) 完全週休2日制工事

完全週休2日制工事は、次の対象期間において休工対象日に休工（現場事務所での事務作業も含め、作業を実施しない現場内の完全閉所をいう。なお、安全管理のための現場巡視や、現場見学会の実施、ボランティア活動等の地域貢献活動への参加等は現場内の完全閉所として取り扱うものとする。以下同じ。）を実施する。

イ 対象期間

契約締結日の翌日から工事完了日（完了届提出日）までとする。ただし、次に掲げる期間（以下「非対象期間」という。）は対象期間から除く。

(イ) 準備期間（契約締結日の翌日から施工を開始するまでの期間で、

現場事務所等の設置、測量はこの期間に含む。)

- (ロ) 後片付け期間（施工を完了した日の翌日から工事完了日（完了届提出日）までの期間）
 - (ハ) 夏季休暇（3日間）
 - (ニ) 年末年始休暇（6日間）
 - (ホ) 工場製作のみの期間
 - (ヘ) 工事事務等による不稼働期間
 - (ト) 天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間
- ロ 休工対象日

原則、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）とする。なお、地元条件により、土曜日又は日曜日に作業を行い、同一週（土曜日の場合はその前の月曜日から金曜日、日曜日の場合はその後の月曜日から金曜日）で振替休工を取得した場合は休工と認めるものとする。ただし、振替休工は、振替休工日の1週間前までに監督員と協議するものとする。また、天候（降雨・積雪等）により、土曜日又は日曜日に作業を行い、振替休工を取得した場合は休工と認めない。

(2) 週休2日制工事

週休2日制工事は、次の対象期間において休工対象日数の休工を実施する。

イ 対象期間

第3条(1)イに同じ。

ロ 休工対象日

休工の曜日及び理由にかかわらず休工した日とし、対象期間の全日数の28.5%（2／7）以上の日数とする。ただし、毎月第2週については土曜日を休工とするよう努めること。なお、天候（降雨・積雪等）により休工した日も、休工と認める。

(取組内容)

第4条 発注者指定型及び受注者希望型の実施工事の取組内容は、次に掲げるとおりとする。

(1) 発注者指定型の取組内容

- イ 受注者は、工事契約後、完全週休2日制工事又は週休2日制工事（以下「週休2日制工事等」という。）のいずれかの形式を選択するものとする。
- ロ 受注者は、施工計画書を提出するまでに形式を決定し、休工の取得計画が分かるように実施工程表を作成の上、工事打合簿により監督員と協議を

行うものとする。なお、形式決定後の変更はできないものとする。

ハ 受注者は、毎月5日までに、工事打合簿により実施状況をカレンダー形式にて提出するものとする。その際、併せて非対象期間を明示するものとし、監督員は、これを確認する。

ニ 発注者が週休2日制工事等に係るアンケート調査やヒアリング調査を実施する場合には、受注者は、これに協力しなければならない。

(2) 受注者希望型の取組内容

イ 受注者は、工事契約後、完全週休2日制工事、週休2日制工事又は週休2日制に取り組まないことのいずれかを選択するものとする。

ロ 受注者は、週休2日制工事等に取り組む場合には、施工計画書を提出するまでに形式を決定し、休工の取得計画が分かるように実施工程表を作成の上、工事打合簿により監督員と協議を行うものとする。なお、形式決定後の変更はできないものとする。

ハ 受注者は、毎月5日までに、工事打合簿により実施状況をカレンダー形式にて提出するものとする。その際、併せて非対象期間を明示するものとし、監督員は、これを確認する。

ニ 発注者が週休2日制工事等に係るアンケート調査やヒアリング調査を実施する場合には、受注者は、これに協力しなければならない。

(工事成績評定)

第5条 工事成績評定については、次のとおりとする。

(1) 完全週休2日制工事

イ 完全週休2日制工事の実施工事については、対象期間（第3条(1)イ）の全週間数に対する土曜日及び日曜日を休工とした週間数の割合（以下「完全週休2日取得率」という。）が90%以上の場合、工事成績評定において評価する（別紙1参照）。

ロ 完全週休2日取得率の算出方法は、次に掲げるとおりとする（参考1参照）。

(イ) 日曜日から土曜日までを1週間として算出する。

(ロ) 非対象期間により、土曜日又は日曜日のいずれかが欠ける週は、0.5週間として算出する。

(ハ) 土曜日及び日曜日のほか、休日の休工は、1日当たり休工の週0.5週間分として加算する。

(ニ) 施工開始日が、火曜日～土曜日の場合は、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。

- (ホ) 施工完了日が、日曜日～木曜日の場合は、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。
 - ハ 工事成績評定は、工事成績評定表の「6. 社会性等 I. 地域への貢献等」において評価する。なお、完全週休2日取得率が90%に満たない場合であっても工事成績の減点を行わない。
- (2) 週休2日制工事
- イ 週休2日制工事の実施工事については、対象期間（第3条(2)イ）の全日数に対する休工日数（曜日及び理由にかかわらず休工した日）の割合（以下「週休2日取得率」という。）が、28.5%（2/7）以上の場合、工事成績評定において評価する（別紙1参照）。
 - ロ 週休2日取得率の算出方法は、次に掲げるとおりとする（参考2参照）。
 - (イ) 施工開始日が、火曜日～土曜日の場合は、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。
 - (ロ) 施工完了日が、日曜日～木曜日の場合は、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。
 - ハ 工事成績評定は、工事成績評定表の「6. 社会性等 I. 地域への貢献等」において評価する。なお、週休2日取得率が28.5%（2/7）に満たない場合であっても工事成績の減点を行わない。

(取組証の発行)

第6条 前条の規定により工事成績評定において評価した場合は、監督員は、工事目的物の引き渡し後、速やかに受注者に対して週休2日制工事取組証（様式1）を発行するものとする。ただし、最終契約金額が1千万円未満の工事については、工事成績評定において評価した場合でも取組証は発行しない。

(週休2日の取得に要する費用の計上)

第7条 週休2日制工事等の取り組みを推進するため、休工状況に応じて次により経費の補正を行うものとする。

- (1) 週休2日制工事等の実施工事のうち、港湾・漁港工事（諸経費算定工種区分が、港湾・漁港工事（浚渫工事、構造物工事）又は海岸工事（港湾・漁港に係る海岸）の工事をいう。以下同じ。）以外の工事については、次により補正を行うものとする（別紙2参照）。

- イ 休工状況の適用区分

対象期間（第3条(1)イ及び同条(2)イ）の全日数に対する休工日数（曜日及び理由にかかわらず休工した日）の割合（以下「休工割合」という。）に応じて、休工状況の適用区分は、次に掲げるとおりとする。

- (イ) 4週8休以上
休工割合が28.5%以上の場合
 - (ロ) 4週7休以上4週8休未満
休工割合が25%以上28.5%未満の場合
 - (ハ) 4週6休以上4週7休未満
休工割合が21.4%以上25%未満の場合
- ロ 休工割合の算出方法
- 休工割合の算出方法は、次に掲げるとおりとする（参考1、2参照）。
- (イ) 施工開始日が、火曜日～土曜日の場合は、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。
 - (ロ) 施工完了日が、日曜日～木曜日の場合は、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。
 - (ハ) 天候（降雨・積雪等）により休工した日は、休工と認める。
- ハ 補正率
- それぞれの経費に次に掲げる補正係数を乗じるものとする。なお、現場作業を伴わない工場製作に係る費用及び測量や調査・設計など、外注が想定される業務の労務費については、補正の対象としないものとする。
- (イ) 4週8休以上
 - ・労務費 1.05
 - ・機械経費（賃料） 1.04
 - ・共通仮設費率 1.04
 - ・現場管理費率 1.06
 - ・市場単価 補正対象及び補正係数は別紙3による
 - (ロ) 4週7休以上4週8休未満
 - ・労務費 1.03
 - ・機械経費（賃料） 1.03
 - ・共通仮設費率 1.03
 - ・現場管理費率 1.04
 - ・市場単価 補正対象及び補正係数は別紙3による
 - (ハ) 4週6休以上4週7休未満

- ・労務費 1.01
- ・機械経費（賃料） 1.01
- ・共通仮設費率 1.02
- ・現場管理費率 1.03
- ・市場単価 補正対象及び補正係数は別紙3による

ニ 補正方法等

(イ) 発注者指定型

当初設計から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に
乗じ、休工状況を確認後、最終変更設計時に休工状況の適用区分に応
じて各経費を補正し、変更契約するものとする。

(ロ) 受注者希望型

休工状況を確認後、最終変更設計時に休工状況の適用区分に応じて
各経費を補正し、変更契約するものとする。

- (2) 週休2日制工事等の実施工事のうち、港湾・漁港工事については、次によ
り補正を行うものとする（別紙4参照）。

イ 休工状況の適用区分

休工状況の適用区分は、次に掲げるとおりとする。

(イ) 4週8休以上

契約締結日の翌日以降最初の土曜日から始まり4週目の金曜日まで
で終わる4週間を1期間目とし、5週目の土曜日から8週目の金曜日
までで終わる4週間を2期間目とし、以降同様の考え方の期間を工事
完了日（完了届提出日）まで設けたとき、それぞれの期間について、
その期間に含まれる土曜日、日曜日、休日、夏季休暇（土曜日、日曜
日、休日以外の8月の3日間）及び年末年始休暇（土曜日、日曜日、
休日以外の12月下旬から1月上旬の5日間）の日数分の休工日がある
場合。なお、対象は工事完了日（完了届提出日）直前の1期間の末日
となる金曜日までとする。

ロ 補正率

それぞれの経費に次に掲げる補正係数を乗じるものとする。なお、現
場作業を伴わない工場製作に係る費用及び測量や調査・設計など、外注
が想定される業務の労務費については、補正の対象としないものとす
る。

(イ) 4週8休以上

- ・労務費 1.05
- ・機械経費（賃料） 1.04
- ・共通仮設費率 1.02

- ・現場管理費率 1.03
- ・市場単価 補正対象及び補正係数は別紙4による

ハ 補正方法等

(イ) 発注者指定型

当初設計から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を経費に乘じ、休工状況を確認後、4週8休に満たないものは、補正分を減額し、変更契約するものとする。

(ロ) 受注者希望型

休工状況を確認後、最終変更設計時に経費を補正し、変更契約するものとする。

(工事名)

第8条 発注者指定型で発注する工事は、工事名の末尾に「(週休2日)」を追記する。

(特記仕様書)

第9条 発注者指定型及び受注者希望型で発注する工事は、特記仕様書に以下のとおり記載する。

(1) 発注者指定型

「第〇条 本工事は、土木工事標準仕様書に記載する完全週休2日制・週休2日制工事の発注者指定型の対象工事とする。詳細については「完全週休2日制・週休2日制工事実施要領」を参照すること。」

(2) 受注者希望型

「第〇条 本工事は、土木工事標準仕様書に記載する完全週休2日制・週休2日制工事の受注者希望型の対象工事とする。詳細については「完全週休2日制・週休2日制工事実施要領」を参照すること。」

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(適用日)

- 1 この要領は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。
(発注者指定型に関する経過措置)
- 2 要領第 2 条に規定する対象工事のうち、平成 30 年 10 月 1 日より前の単価を適用し、改正前の要領第 7 条の規定による補正（以下「旧補正」という。）を行っている工事の要領第 7 条の取り扱いは、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 休工状況の確認により 4 週 8 休以上の達成が認められた場合
旧補正を要領第 7 条の規定に基づく補正に変更し、変更契約するものとする。
 - (2) 休工状況の確認により 4 週 8 休に満たない場合
旧補正分を減額し、変更契約するものとする。

附 則

この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

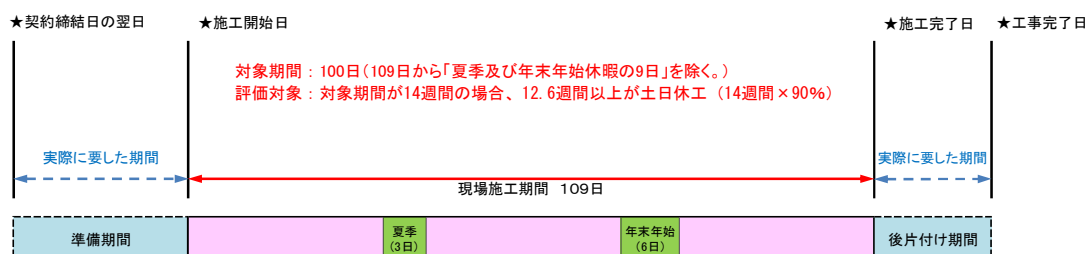
この要領は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

第 5 条 (1) 関係

1 - 1 完全週休 2 日制工事の工事成績評定の評価

対象期間の全週間数に対する土曜日及び日曜日を休工とした週間数の割合が 90%以上 の場合、工事成績評定において評価する。

(対象期間が100日となる場合)

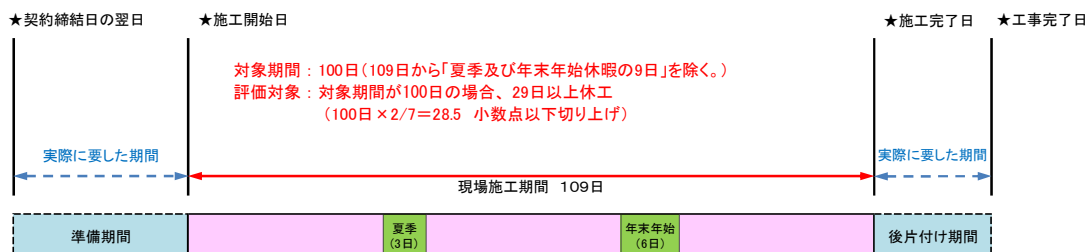


第 5 条 (2) 関係

1 - 2 週休 2 日制工事の工事成績評定の評価

対象期間の全日数に対する休工日数の割合が 28.5% (2 / 7) 以上 の場合、工事成績評定において評価する。

(対象期間が100日となる場合)



(参考1)「完全週休2日取得率」及び「休工割合」の算出方法

(□：工事実施日)							完全週休2日取得率（工事成績評定）			休工割合（経費の補正）		
日	月	火	水	木	金	土	週間数	土日休工週間数	備考	日数	休工日数	備考
準備期間			施工開始日 □	休日 ^{※1} 休工	□	休工	—	—	施工開始日が火～土曜日の場合、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。	—	—	施工開始日が火～土曜日の場合、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。
休工	□	□	振替休工	□	□	□	1	1	地元条件による同一週の振替休工は認める。振替休工日の1週間前までに監督員と協議。	7	2	
□	□	振替休工	□	□	□	休工	1	1	地元条件による同一週の振替休工は認める。振替休工日の1週間前までに監督員と協議。	7	2	
休工	□	休日 ^{※1} 休工	□	夏季休暇（3日間）			0.5	0.5	夏季休暇は非対象期間とし、これにより土曜日が欠けるため0.5週間としてカウントする。	4	2	夏季休暇は非対象期間とする。
□	□	□	□	□	□	休工	1	0	地元条件による振替休工であるが、振替が同一週でないことからカウントしない。	7	1	
休工	□	振替休工	□	休日 ^{※1} 休工	□	休工	1	1		7	4	
休工	□	□	□	□	雨天休工	□	1	0	雨天による振替休工は休工と認めない。	7	2	雨天による振替休工は休工と認める。
休工	□	□	□	□	□	□	1	0	土曜日に工事を実施（振替休工なし）したためカウントしない。	7	1	
休工	□	□	□	□	□	休工	1	1		7	2	
□	□	□	□	施工完了日 □	→後片付け期間		—	—	施工完了日が日～木曜日の場合、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。	—	—	施工完了日が日～木曜日の場合、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。
休日 ^{※1} 休工							—	1	2日間×0.5週間=1.0週間 (1日当たり休工の週0.5週間分として加算する。)	—	—	上記の休工日数に含む。
計							7.5	5.5	完全週休2日取得率=73.3% ^{※2} (5.5週間/7.5週間) <90% ⇒評価対象外	53	16	休工割合=30.1% ^{※2} (16日/53日) >28.5% ⇒4週8休として補正対象

※1 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

※2 少数第2位切り捨て

(参考2) 「週休2日取得率」及び「休工割合」の算出方法

(□:工事実施日)							週休2日取得率(工事成績評定)・休工割合(経費の補正)		
日	月	火	水	木	金	土	日数	休工日数	備 考
準備期間←			施工開始日 □	休日※1 休工	□	休工	—	—	施工開始日が火～土曜日の場合、施工開始日を含む週を対象期間から除く。また、施工開始日が月曜日の場合は、施工開始日を前日の日曜日とする。
休工	□	□	振替休工	□	□	□	7	2	
□	□	振替休工	□	□	□	休工	7	2	
休工	□	休日※1 休工	□	夏季休暇(3日間)			4	2	夏季休暇は非対象期間とする。
□	□	□	□	□	□	休工	7	1	
休工	□	振替休工	□	休日※1 休工	□	休工	7	4	
休工	□	□	□	□	雨天休工	□	7	2	雨天による振替休工は休工と認める。
休工	□	□	□	□	□	□	7	1	
休工	□	□	□	□	□	休工	7	2	
□	□	□	□	施工完了日 □	→後片付け期間		—	—	施工完了日が日～木曜日の場合、施工完了日を含む週を対象期間から除く。また、施工完了日が金曜日の場合は、施工完了日を翌日の土曜日とする。
計							53	16	週休2日取得率=30.1%※2(16日/53日) > 28.5%(2/7) ⇒評価対象 休工割合=30.1%※2(16日/53日) > 28.5% ⇒4週8休として補正対象

※1 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

※2 少数第2位切り捨て

(様式1)

年 月 日

週休2日制工事取組証

名称

代表者名 (契約の相手方) 様

工 事 名			
路 線 等 の 名 称			
工 事 場 所			
契 約 締 結 年 月 日	年	月	日
最 終 契 約 金 額 ※ 1	金		円
工 期	着手	年 月 日	
	完了	年 月 日	
完 了 年 月 日	年	月	日
本 工 事 の 業 種 ※ 2			
週 休 2 日 制 の 形 式	<input type="radio"/>	完全週休2日制工事	
		週休2日制工事	
完 全 週 休 2 日 取 得 率 ※ 3	%		

該当する週休2日制の形式を選択してください。

※1 最終契約金額1千万円未満の工事は取組証発行対象外

※2 (例) 土木工事業の場合はPC工事を含むため、「土木工事業 (PC工事除く)」と記載
(例) PC上部工事の場合は「プレストレストコンクリート工事」と記載

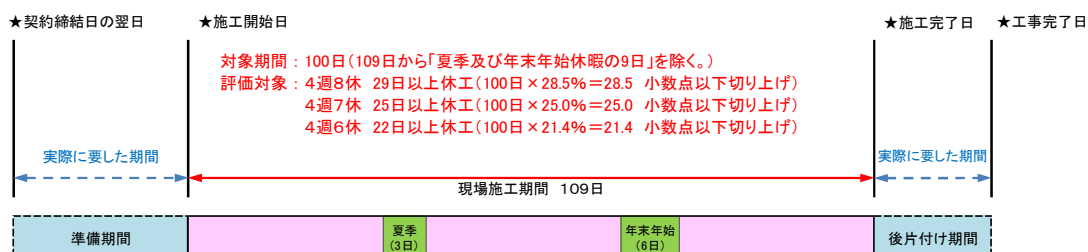
※3 週休2日制工事実施要領第5条に規定する「完全週休2日取得率」又は「週休2日取得率」を記載

愛知県〇〇〇所長 印

2 週休2日の取得に要する費用の計上（港湾・漁港工事以外の工事）

対象期間の全日数に対する休工日数（曜日及び理由にかかわらず休工した日）の割合に応じて労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率及び市場単価の補正を行う。

（対象期間が100日となる場合）



週休2日制工事における市場単価積算の補正係数の設定

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防止柵）		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工 （ウォータージェット工）		1.00	1.01	1.01

下水道用設計標準歩掛における市場単価

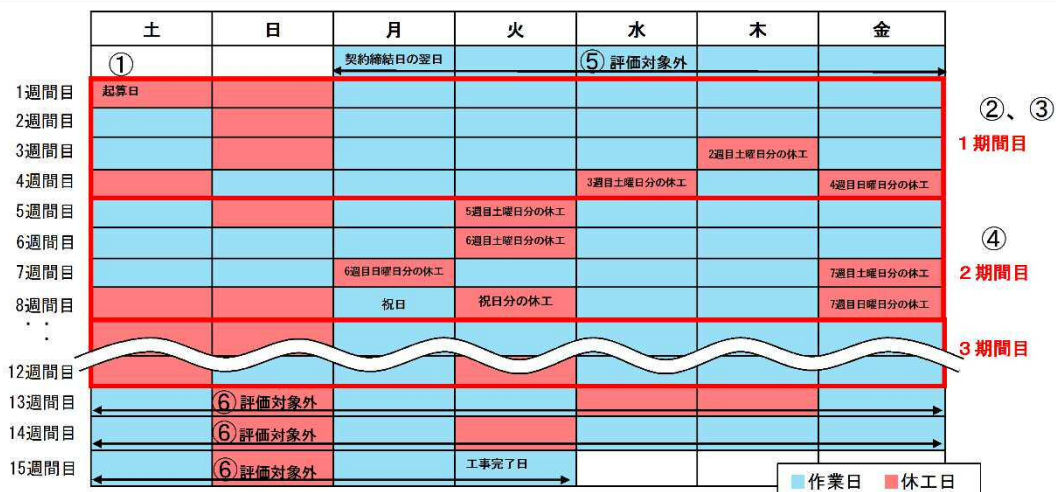
名 称	規格・仕様	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
リブ付硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
砂 基 礎 工	人力施工	1.01	1.03	1.05
砂 基 礎 工	機械施工	1.01	1.03	1.05
砕 石 基 礎 工	人力施工	1.01	1.03	1.05
砕 石 基 礎 工	機械施工	1.01	1.03	1.05
組立マンホール設置工		1.01	1.03	1.05
小型マンホール工		1.00	1.00	1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.00	1.01	1.01
取付管およびます設置工	取付管布設及び支管取付工	1.00	1.01	1.02

第 7 条 (2) 関係 (港湾・漁港工事)

注) 工事成績評定の評価に係る週間数の算出方法は別紙 1 参照。

1 (参考) 休工状況の確認方法 (週休 2 日の取得に関する費用の計上)

- ① 起算日は、契約締結日の翌日以降の最初の土曜日からとする。
- ② 4週間を1期間とする(4週間単位で確認)。
- ③ 1期間(4週間)内に土曜日、日曜日以外の休日がない場合は、その期間に8日間の休工日があることを確認する。
- ④ 1期間(4週間)内に休日が1日ある場合では、その期間に9日間の休工日があることを確認する。
- ⑤ 契約締結日の翌日が月曜日から金曜日のいずれかの曜日となる場合は、契約締結日の翌日の週は対象としない(例えば、月曜日が契約締結日の翌日の場合では、その週の月曜日から金曜日までの5日間は対象としない)。
- ⑥ 工事完了日(完了届提出日)直前の1期間の末日となる金曜日までを対象とし、それ以降の期間は対象としない(例えば、15週目の火曜日が工事完了日(完了届提出日)の場合は、12週目の金曜日までを対象とし、13週目の土曜日から15週目の火曜日までの18日間は対象としない)。



2 「港湾工事市場単価」を適用する工事の補正方法

○港湾工事市場単価工種毎に補正係数を設定。標準市場単価に乘じ算出
 補正後市場単価＝標準市場単価(施工規模等補正後)×補正係数

	市場単価 補正係数
1 底面工	1.04
2 マット工(アスファルトマット設置・ゴム系マット設置)	1.01
3 支保工	1.05
4 足場工	1.03
5 鉄筋工	1.05
6 吊鉄筋工	1.05
7 型枠工	1.04
8 コンクリート打設工(ポンプ車打設)	1.05
コンクリート打設工(ポンプ車打設以外)	1.05
9 止水板工	1.05
10 上蓋工	1.05
11 伸縮目地工	1.03
12 係船柱取付	1.05
13 防舷材取付	1.05
14 車止・縁金物取付	1.05
15 係船柱撤去	1.05
16 防舷材撤去	1.05

	市場単価 補正係数
17 車止撤去	1.05
18 電気防食取付	1.05
19 防砂目地板取付工(陸上施工)	1.05
20 防砂目地板取付工(水中施工)	1.04
21 吸出し防止工(陸上施工・海上施工)	1.04
22 港湾構造物塗装工(係船柱・車止・縁金物)	1.04
23 ベトロラタム被覆	1.05
24 現場鋼材溶接・切断工(陸上施工・海上施工)	1.05
25 現場鋼材溶接・切断工(水中施工)	1.05
26 かき落とし工	1.05
27 汚濁防止膜設置・撤去・移設	1.04
28 汚濁防止枠設置・撤去	1.03
29 灯浮標設置・撤去	1.04
30 汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船あり・水中目視点検)	1.01
汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船なし)	1.05
31 異形ブロック製作 型枠工	1.05
異形ブロック製作 コンクリート打設工	1.05